

# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2017年7月4日

## 利上げが迫るカナダ

カナダ中央銀行のポロズ総裁とパターソン副総裁は、2015年に実施した利下げが役割を果たしたとの見解を示し、今後の利上げを示唆しました。これを受けてカナダドルおよびカナダの国債利回りは上昇しました。

### カナダ中央銀行：総裁と副総裁が利上げを示唆

カナダ銀行（中央銀行）のポロズ総裁とパターソン副総裁は2017年6月28日、2015年に実施した利下げは役割を果たしたとの見解を示しました。

これを受け市場では、今後の利上げ期待が高まり、カナダドルは上昇、カナダ国債利回りも上昇（価格は下落）しました。ポロズ総裁とパターソン副総裁は、2年前の利下げにより原油価格の下落の影響をやり過ごすことができたとし、カナダ経済は最悪期を脱したと指摘、超低金利環境を終わらせる時期が来たと考えていることを示唆しました。

なお、カナダ中央銀行の次回金融政策会合は7月12日が予定されています。

### どこに注目すべきか：

#### 原油価格の影響、インフレ

6月最終週はユーロ圏、英国などの中央銀行が金融引き締めを示唆するコメントなどを行いました。カナダ中央銀行も利上げを示唆しました。

その背景と今後、想定される展開を述べます。

まず利上げを示唆した背景としては、ポロズ総裁とパターソン副総裁が指摘したように、2015年の利下げの役割が終わったと見られることです。

原油価格とカナダの政策金利の動向を見ると（図表1参照）、カナダのような資源国に原油価格の下落から想定される景気の落ち込みをある程度下支えしたと思われます。一方、足元では、原油価格は安定しており、政策金利を低水準で維持する必要性は低下したと見られます。

もっとも、引き締めへの言及は目新しいわけではないため、カナダの最近の経済指標（CPI）が市場予想を下回ったこと（図表2参照）などは「意外感」につながっています。

ただし足元のインフレ率データだけで利上げの有無を判断するべきではないのかもしれませんが、（日本を除いて）先進国の中央銀行、ECBなどが引き締め姿勢を示唆する背景は、失

業率の低下などがインフレ率を将来的に引き上げるかもしれないという論理で、引き締め姿勢へゆっくりと歩を進めている模様で、カナダ中央銀行も同じ考えかもしれません。いずれにせよ、先物市場では7割程度が7月利上げを織り込んでいる模様です。一ヵ月前までは少数で、発言のインパクトは大きかったことが伺えます。CPIがはっきりしない中、他の指標を参照に利上げの確実性を探る展開が想定されます。

図表1：カナダの政策金利と原油価格の推移

（日次、期間：2012年6月29日～2017年6月30日）



図表2：カナダのCPIの推移

（月次、前年同月比、期間：2012年5月～2017年5月）



出所：ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成



ビクテ投信投資顧問株式会社

当資料はビクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売上の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。